

令和5年度 西区民間事業者を活用した課外学習事業（西区夏期講習会）

公募型プロポーザル参加申請書

令和 年 月 日

大阪市教育委員会教育長

所在地

事業者名

代表者氏名

次の業務にかかる公募型プロポーザルに参加したいので、別紙の資料を添えて申請します。

記

1 業務名称 令和5年度 西区民間事業者を活用した課外学習事業（西区夏期講習会）

2 添付書類

- (1) 誓約書（様式第2号）
- (2) 法人又は団体の概要（様式第3号）
- (3) 法人の登記簿謄本又は登記事項証明書（発行日から3か月以内のもの、写し可）
※任意団体の場合、団体の規約、団体の役員名簿及び代表者の住民票の写し
- (4) 直近1か年の消費税及び地方消費税の納税証明書（発行日から3か月以内のもの、写し可）※非課税の場合はその旨を記載した理由書
- (5) 直近1か年の市町村民税並びに固定資産税の納税証明書（発行日から3か月以内のもの、写し可）※非課税の場合はその旨を記載した理由書
- (6) 大阪市塾代助成事業参画事業者登録通知書（写し）【大阪市塾代助成事業参画事業者として登録済みの場合】

※令和4・5・6年度大阪市入札参加資格有資格者名簿登録者の場合(3)・(4)・(5)省略可能

3 連絡先

担当者名

電話番号

ファックス番号

Eメール

誓約書

令和 年 月 日

大阪市教育委員会教育長

所在地

事業者名

代表者氏名



令和5年度 西区民間事業者を活用した課外学習事業（西区夏期講習会）にかかる公募型プロポーザル参加申請を行うにあたり、事業者募集要項に定める申請資格をすべて満たしており、添付書類の内容について事実と相違ないことを誓約します。

法人又は団体の概要

令和 年 月 日現在

| | |
|------------------------|--------------------------|
| フリガナ | |
| 団体等の名称 | |
| 代表者氏名 | |
| 所在地 | 〒 |
| 設立年月日 | 大正 ・ 昭和 年 月 日 平成 ・ 令和 |
| 役員数 | 人 |
| 資本金又は 基本財産 | |
| 事業者の沿革 及び 主な事業内容 | 別添資料【 有 ・ 無 】 |
| 従業員数・ 職員数 | |
| その他特記事項 | |

令和 年 月 日

令和5年度 西区民間事業者を活用した課外学習事業（西区夏期講習会）
公募型プロポーザルに係る質問票

大阪市西区役所総務課（教育担当）宛て

本事業について、次のとおり質問します。

| |
|--------|
| (質問事項) |
|--------|

| | |
|-----------|--------------------------|
| 商号又は名称 | |
| 住所又は所在地 | |
| 担当者名及び連絡先 | 部署名： 担当者： 電話番号： Eメール： |

【提出期限】 令和5年1月17日（火）

【提出方法】 Eメールにて、件名を「西区民間事業者を活用した課外学習事業質問票」として送信してください

【提出先】 大阪市西区役所総務課（教育担当）

担当：高岡・大木

E-Mail：tf0001@city.osaka.lg.jp

企画提案書

| | |
|-------|--|
| 事業者名称 | |
|-------|--|

次の各項目にて設けている提案内容の記載スペースはあくまで一例です。
提案内容により任意で変更していただいて構いません。

1. 本事業の考え方・具体的内容について

募集要項の「事業の目的と概要」、「基本条件・事業の実施方針」及び「事業内容」を踏まえて、使用教材・講師配置体制・開講時間帯など、学習支援内容について具体的に提案してください。※使用教材については、見本（写し可）を添付すること。

| |
|--|
| |
|--|

2. 業務実施体制

(1) 人員体制について

①事業実施体制についてできるだけ詳しく記載してください。

②前述の体制を実現するための人材確保、及び人材の資質向上のための取組みについてできるだけ詳しく記載してください。

(2)事業の全体スケジュール、受講者募集方法

| 時期 | 事業内容 |
|----|------|
| | |

3. 効果検証について（受講者のニーズ・傾向等の分析や効果検証の方法をできるだけ詳しく記載してください。）

| |
|--|
| |
|--|

4. 危機管理体制について（災害、事故等の緊急事態を想定した危機管理体制及び個人情報保護について記載してください。）

5. 過去2年間の類似業務、実績（具体的に他で実施している実施体制、対象者、時間数、回数、学習内容、受講料などを記載し、当事業における受講者の負担軽減の状況が分かるよう、本事業の提案内容と比較できるようにすること。）

※類似の実績がない場合はその旨記載すること。

